



# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 北越メタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5446

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokume.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 栗原 頼幸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 米山 克己 TEL (0258)24-5111

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 トピー工業株式会社 (コード番号: 7231) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.6%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,353	2.0	1,202	△29.9	1,190	△29.7
17年9月中間期	11,136	14.0	1,714	38.1	1,694	48.1
18年3月期	22,076		3,044		2,983	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	631	△35.0	31.67		—	
17年9月中間期	971	15.1	48.71		—	
18年3月期	1,764		87.44		—	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 4百万円 17年9月中間期 7百万円 18年3月期 3百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 19,942,679株 17年9月中間期 19,947,627株 18年3月期 19,946,109株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	25,317	12,744	50.1	635.59
17年9月中間期	23,460	11,388	48.5	570.95
18年3月期	24,475	12,381	50.6	619.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 19,941,043株 17年9月中間期 19,946,256株 18年3月期 19,943,916株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	309	△ 344	136	3,418
17年9月中間期	1,168	△ 344	△ 562	2,753
18年3月期	3,453	△ 1,135	△ 1,494	3,316

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,500	2,160	1,210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円68銭

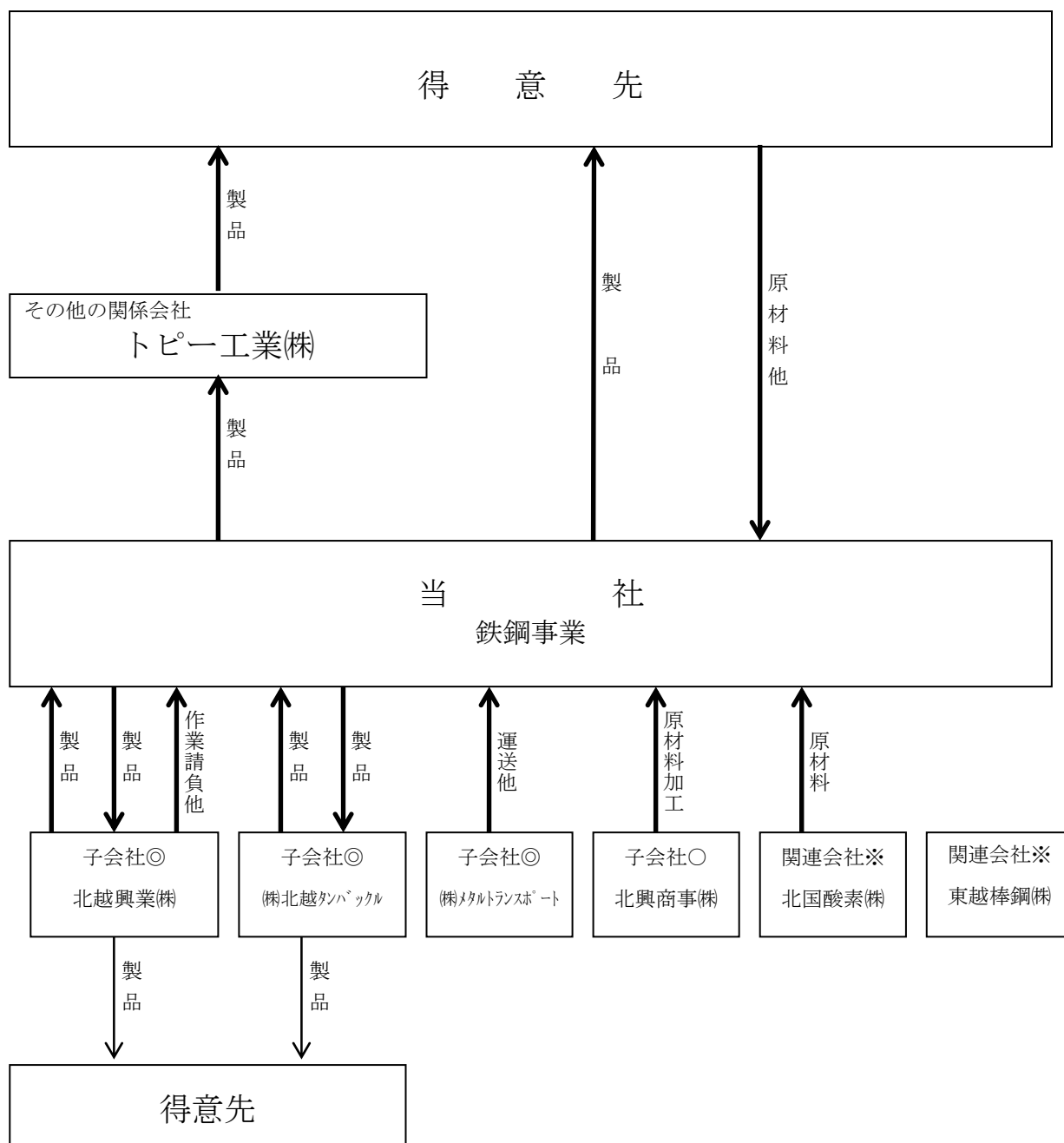
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社4社、関連会社2社、その他の関係会社1社より構成）は、鉄鋼製品の製造加工ならびに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成18年9月30日現在）



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用の非連結子会社
- ※ 持分法非適用の関連会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応えて行くことを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社における利益配分の基本方針は、業績を基本に経営環境、財務状況などを勘案して決定することを原則としております。当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を大きく受けやすい産業であります。その中においてコスト競争力の強化と高付加価値製品の開発・拡販に努め、収益の改善・向上と財務体質の強化を図り、配当水準の向上を目指したいと考えております。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする、各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力に推進し、競争力の強化に努めてまいります。

また、会社経営の効率性の確保とコンプライアンス体制の強化を図るため、平成18年4月に内部監査室を設置するとともに、内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ民間設備投資が増加したことに加え、個人消費も雇用・賃金の回復を背景に伸びたことなどから、景気は回復基調を辿りました。

当社グループの関連業界では、このような経済情勢のもとで、公共投資の低迷が続いているものの、民間設備投資が伸びたことや自然災害による復旧・復興投資が継続したことなどから、鋼材需要は増えました。また、主原料である鉄スクラップ価格の上昇や原油価格高によるエネルギーコストが増えるなか、製品販売価格の改善を重視し、需要に見合った生産・販売に努めてまいりました。

このような状況下、当社といたしましては、引き続き2年目を迎えた改善活動「MAC2000」を主体に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

販売面では、主力製品の異形棒鋼は顧客重視の販売体制のもと、顧客情報の迅速な収集を行い効率的・効果的な営業活動の展開を図ってまいりました。土木・加工製品については製品販売価格の改善と営業エリアの拡大を図るため新規顧客の開拓に努力するとともに、開先付き異形棒鋼「J-BAR」の本格的な販売に続いて、新たな製品開発にも取り組みました。

また、コスト面では、操業の安定化を最優先として、エネルギー原単位などの改善を図り、コスト低減と品質向上を目指し努力してきました。

一方、会社経営の効率性の確保とコンプライアンス体制の強化を図るため、平成18年4月に内部監査室を設置するとともに、内部統制システムの構築に取り組みました。

その結果、土木・加工製品の売上増などから、売上高は113億5千3百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

収益面では、改善活動によるコスト低減の改善や製品販売量の増加があったものの、鉄スクラップ価格の上昇に加え、重油価格高騰による副資材やエネルギーコストなどの上昇の影響により、経常利益は11億9千万円（前年同期16億9千4百万円の経常利益）、中間純利益は6億3千1百万円（前年同期9億7千1百万円の中間純利益）となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり3円50銭といたしたいと存じます。

株主の皆様をはじめ関係各位の暖かいご支援の賜と厚く御礼申し上げます。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速による輸出の鈍化や原油価格の高止まりなどが懸念されるものの、企業の設備投資が好調であることなどから、暫くは安定的な回復傾向が続くものと期待されます。

当社グループ関連業界につきましては、民間設備投資が好調なものの、公共投資の縮減による鋼材需要の影響や鉄スクラップ価格動向などの影響が懸念されます。

このような環境のなかで、当社といたしましては、引き続き改善活動「MAC2000」を主体に取り組み、収益力の強化と経営基盤の向上を図ってまいります。

販売面におきましては、主力製品である棒鋼・線材などは価格重視営業を推進し、地域に密着した営業活動の強化を図ります。異形形鋼・特殊棒鋼や土木・加工製品は、新規顧客の開拓と営業エリアの拡大を目指し営業展開するとともに、新製品の開発にも取り組みます。

コスト面では当社グループを挙げて環境を重視した高効率生産体制の構築に努め、エネルギーコスト低減などに取り組むとともに、顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指します。

一方、会社経営の効率性の確保とコンプライアンス・リスク管理体制の強化を図るため、内部統制システムの構築に注力してまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

## (3) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ1億1百万円（3.1%）増加し、当中間連結会計期間末には34億1千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、3億9百万円の増加（前中間連結会計期間比8億5千8百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加10億5千1百万円、法人税等の支払額10億7千3百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益10億9千9百万円、仕入債務の増加10億9千8百万円等を計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、3億4千4百万円の減少（前中間連結会計期間比0百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億7千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、1億3千6百万円の増加（前中間連結会計期間比6億9千8百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入7億5千万円、長期借入金の返済による支出4億1千1百万円、配当金の支払いによる支出1億3千9百万円等によるものであります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①市場環境等

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社グループの属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績と財務状況に大きく影響いたします。当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②災害、事故による影響

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により業績に悪影響を受ける可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 【中間連結財務諸表】

#### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	2,871,882		3,525,115		3,434,411		
2 受取手形及び売掛金	※6	7,025,051		7,809,347		6,754,348		
3 たな卸資産		2,028,174		2,371,487		2,252,773		
4 繰延税金資産		197,446		151,901		196,137		
5 その他		130,038		86,158		68,955		
貸倒引当金		△25,442		△29,142		△21,268		
流動資産合計		12,227,150	52.1	13,914,867	55.0	12,685,357	51.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	3,405,792		3,545,931		3,615,098		
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	3,500,694		3,593,746		3,572,767		
(3) 工具器具及び備品	※1,2	355,327		367,789		380,781		
(4) 土地	※2	1,997,325		1,908,535		1,997,325		
(5) 建設仮勘定		69,901	9,329,042	41,615	9,457,617	—	9,565,973	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,420		3,208		2,749		
(2) その他		3,967	7,388	3,872	7,080	3,919	6,669	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,695,782		1,748,511		2,022,184		
(2) 繰延税金資産		51,173		48,497		43,971		
(3) 固定化営業債権	※5	6,242		26,722		30,444		
(4) その他		159,004		152,862		162,485		
貸倒引当金		△17,542	1,894,660	△38,402	1,938,191	△41,945	2,217,141	
固定資産合計		11,231,091	47.9	11,402,890	45.0	11,789,784	48.2	
III 繰延資産								
1 社債発行費		1,815		—		—		
繰延資産合計		1,815	0.0	—	—	—	—	
資産合計		23,460,057	100.0	25,317,758	100.0	24,475,142	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※6	4,485,103		6,266,972		5,168,101	
2	※2	3,317,432		2,686,999		2,566,803	
3		40,000		40,000		40,000	
4		732,768		424,982		1,084,225	
5	※6	974,817		818,507		836,369	
		9,550,121	40.7	10,237,461	40.5	9,695,500	39.6
流動負債合計							
II		固定負債					
1		540,000		500,000		520,000	
2	※2	965,983		982,336		805,954	
3		278,297		293,608		381,022	
4		568,420		489,023		553,054	
5		60,768		69,963		68,398	
6		7,316		—		—	
7		47,602		549		4,637	
		2,468,387	10.6	2,335,481	9.2	2,333,066	9.5
固定負債合計							
負債合計		12,018,509	51.3	12,572,943	49.7	12,028,566	49.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		53,258	0.2	—	—	65,075	0.3
(資本の部)							
I		資本金					
		1,969,269	8.4	—	—	1,969,269	8.1
II		資本剰余金					
		1,399,606	5.9	—	—	1,399,606	5.7
III		利益剰余金					
		7,531,691	32.1	—	—	8,324,210	34.0
IV		その他有価証券 評価差額金					
		493,898	2.1	—	—	695,756	2.8
V		自己株式					
		△6,178	△0.0	—	—	△7,341	△0.0
		11,388,289	48.5	—	—	12,381,501	50.6
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,460,057	100.0	—	—	24,475,142	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,969,269		—	
2 資本剰余金		—		1,399,606		—	
3 利益剰余金		—		8,796,222		—	
4 自己株式		—		△8,808		—	
株主資本合計		—	—	12,156,290	48.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		518,051		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	518,051	2.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	70,472	0.3	—	—
純資産合計		—	—	12,744,814	50.3	—	—
負債純資産合計		—	—	25,317,758	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			11,136,732	100.0		11,353,957	100.0		22,076,364	100.0	
II 売上原価			8,325,655	74.8		9,008,263	79.3		16,813,580	76.2	
売上総利益			2,811,076	25.2		2,345,694	20.7		5,262,783	23.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,096,392	9.8		1,142,901	10.1		2,218,077	10.0	
営業利益			1,714,683	15.4		1,202,793	10.6		3,044,706	13.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			70			396			132		
2 受取配当金			14,450			16,244			21,384		
3 連結調整勘定償却額			7,316			—			14,633		
4 持分法による 投資利益			7,249			4,087			3,422		
5 賃貸料収入			6,554			6,195			12,774		
6 その他			3,506	39,148	0.3	11,169	38,093	0.3	8,223	60,570	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			46,711			34,773			83,461		
2 手形売却損			1,789			1,873			4,040		
3 社債発行費償却			1,815			—			3,630		
4 たな御資産評価損			4,339			1,188			6,677		
5 その他			5,042	59,697	0.5	12,203	50,038	0.4	23,677	121,487	0.6
経常利益			1,694,134	15.2		1,190,848	10.5		2,983,790	13.5	
VI 特別利益											
1 前期損益修正益	※2		—			—			83,804		
2 固定資産売却益	※3		—			9,272			—		
3 天然ガス化推進補助 金受入益			—			33,760			—		
4 受取損害保険金			12,855			—			12,855		
5 匿名組合投資収益			—			8,415			14,918		
6 その他	※4		7,137	19,992	0.2	1,466	52,915	0.5	3	111,581	0.5
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※5		—			1,327			5,449		
2 減損損失	※6		—			88,461			—		
3 固定資産除却損	※7		47,971			51,621			79,935		
4 投資有価証券評価損			—			2,979			—		
5 貸倒引当金繰入額			2,848	50,819	0.5	—	144,389	1.3	25,773	111,158	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,663,307	14.9		1,099,373	9.7		2,984,212	13.5	
法人税、住民税 及び事業税			721,239			416,978			1,239,304		
法人税等調整額			△32,046	689,193	6.2	44,668	461,647	4.1	△32,815	1,206,489	5.4
少数株主利益			2,523	0.0		6,106	0.0		13,615	0.1	
中間(当期)純利益			971,590	8.7		631,619	5.6		1,764,108	8.0	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,399,606		1,399,606
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,399,606		1,399,606
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,659,847		6,659,847
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		971,590	971,590	1,764,108	1,764,108
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		99,745	99,745	99,745	99,745
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			7,531,691		8,324,210

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	8,324,210	△7,341	11,685,744
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△139,607	—	△139,607
役員賞与(注)	—	—	△20,000	—	△20,000
中間純利益	—	—	631,619	—	631,619
自己株式の取得	—	—	—	△1,467	△1,467
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	472,012	△1,467	470,545
平成18年9月30日残高(千円)	1,969,269	1,399,606	8,796,222	△8,808	12,156,290

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	695,756	695,756	65,075	12,446,576
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△139,607
役員賞与(注)	—	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	—	631,619
自己株式の取得	—	—	—	△1,467
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△177,704	△177,704	5,397	△172,306
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△177,704	△177,704	5,397	298,238
平成18年9月30日残高(千円)	518,051	518,051	70,472	12,744,814

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,663,307	1,099,373	2,984,212
減価償却費		358,910	372,811	729,061
減損損失		—	88,461	—
連結調整勘定償却額		△7,316	—	△14,633
退職給付引当金増減額(減少:△)		△47,781	△64,030	△63,147
役員退職給与引当金増減額 (減少:△)		8,195	1,564	15,825
貸倒引当金増減額(減少:△)		△26,647	4,331	△6,418
受取利息及び受取配当金		△14,520	△16,640	△21,516
支払利息		48,501	36,646	87,502
有形固定資産売却益		—	△9,272	—
有形固定資産売却損		—	1,327	5,449
有形固定資産除却損		47,971	51,621	79,935
持分法による投資利益		△7,249	△4,087	△3,422
売上債権の増減額(増加:△)		△453,210	△1,051,276	△206,709
たな卸資産の増減額(増加:△)		296,357	△118,713	71,758
仕入債務の増減額(減少:△)		△329,993	1,098,870	353,005
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		△58,707	△11,795	295
その他の固定資産の増減額 (増加:△)		34,657	2,157	36,876
その他の流動負債の増減額 (減少:△)		△24,525	△29,523	57,658
その他の固定負債の増減額 (減少:△)		△6,981	—	△53,773
未払消費税等の増減額(減少:△)		△39,702	△28,773	△50,852
投資有価証券評価損		—	2,979	—
前期損益修正益		—	—	△83,804
天然ガス化推進補助金受入益		—	△33,760	—
受取損害保険金		△12,855	—	△12,855
役員賞与の支払額		—	△20,000	—
その他		3,883	△2,259	10,186
小計		1,432,292	1,370,012	3,914,634
利息及び配当金の受取額		14,515	16,588	21,516
利息の支払額		△48,946	△37,550	△85,923
天然ガス化推進補助金の受取額		—	33,760	—
法人税等の支払額		△229,848	△1,073,088	△396,938
営業活動による キャッシュ・フロー		1,168,012	309,722	3,453,288

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		112,946	10,992	225,898
定期預金の取組みによる支出		△112,947	—	△225,899
短期貸付金の回収による収入		160	825	160
長期貸付金の回収による収入		870	—	870
投資有価証券の取得による支出		△91	△92	△183
有形固定資産の取得による支出		△337,271	△372,011	△1,123,605
有形固定資産の売却による収入		—	9,963	1,380
無形固定資産の取得による支出		—	△1,222	—
その他投資収入		—	16,631	—
その他投資支出		△8,074	△9,166	△13,774
投資活動による キャッシュ・フロー		△344,408	△344,080	△1,135,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		87,134	△41,524	△587,046
長期借入れによる収入		—	750,000	150,000
長期借入金の返済による支出		△528,854	△411,898	△915,330
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
自己株式の取得による支出		△1,116	△1,467	△2,280
配当金の支払額		△99,197	△139,056	△99,378
財務活動による キャッシュ・フロー		△562,033	136,054	△1,494,035
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		261,571	101,696	824,099
V 現金及び現金同等物期首残高		2,492,219	3,316,318	2,492,219
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,753,790	3,418,015	3,316,318

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 子会社のうち北越興業(株)、(株)北越タンバクル及び(株)メタルトランスポートの3社を連結子会社としている。 (2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事(株) (2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)及び東越棒鋼(株)については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)及び東越棒鋼(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による低 価法 原材料 主要原材料につい ては、移動平均法 による低価法 その他は、移動平 均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の本社・長岡工 場は定額法、三条工 場は建物(建物附属 設備を除く)のみ定 額法、その他は定率 法によっている。ま た、連結子会社につ いては建物(建物附 属設備を除く)のみ 定額法、その他は定 率法。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ る。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利 用可能期間(5年)に 基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費 商法施行規則第39条 の規定に基づき均等 償却(3年)してい る。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備える ため、一般債権につ いては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権 等特定の債権につ いては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上して いる。</p>	<p>② たな卸資産 製品・半製品・仕掛 品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の本社・長岡工 場は定額法、三条工 場は建物(建物附属 設備を除く)のみ定 額法、その他は定率 法によっている。ま た、連結子会社につ いては建物(建物附 属設備を除く)のみ 定額法、その他は定 率法。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ る。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 製品・半製品・仕掛 品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の本社・長岡工 場は定額法、三条工 場は建物(建物附属 設備を除く)のみ定 額法、その他は定率 法によっている。ま た、連結子会社につ いては建物(建物附 属設備を除く)のみ 定額法、その他は定 率法。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ る。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則第39条 の規定に基づき均等 償却(3年)してい る。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,221,014千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 当社は役員退職金の支払に備えるため中間期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上している。 また、一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末の基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,221,014千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 当社は役員退職金の支払に備えるため期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上している。 また、一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末の基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,674,341千円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」のうち、「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間560,397千円)、「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△473,262千円)は、従来、総額表示していたが、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」として純額表示している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,354,441千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <p>工場財団組成分</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,129,618千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,160,045千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,658千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>83,144千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,378,466千円</td></tr> </table> <p>工場財団組成外分</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>40,991千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>732,767千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,681,971千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,182,460千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,638,190千円</td></tr> </table> <p>担保に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,205,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済</td><td>465,645千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>435,392千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>71,297千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>1,880千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>保証の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北興商事(株)</td><td>57,982</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>13,314</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>計</td><td>71,297</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 17,833千円</p> <p>※5 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p>	建物及び構築物	2,129,618千円	機械装置及び運搬具	3,160,045千円	工具器具及び備品	5,658千円	土地	83,144千円	計	5,378,466千円	定期預金	40,991千円	建物及び構築物	732,767千円	土地	1,681,971千円	投資有価証券	1,182,460千円	計	3,638,190千円	短期借入金	2,205,000千円	1年以内返済	465,645千円	長期借入金	435,392千円	保証債務	71,297千円	割引手形	1,880千円	保証先	金額(千円)	保証の内容	北興商事(株)	57,982	銀行借入	従業員	13,314	銀行借入	計	71,297	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,690,182千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <p>工場財団組成分</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,086,195千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,234,334千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,433千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>82,826千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,408,789千円</td></tr> </table> <p>工場財団組成外分</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>698,011千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,594,220千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>929,818千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,222,050千円</td></tr> </table> <p>担保に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,056,911千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>262,453千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>54,292千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>16,210千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>保証の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北興商事(株)</td><td>49,755</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,536</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>計</td><td>54,292</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 16,767千円</p> <p>※5 固定化営業債権 同左</p>	建物及び構築物	2,086,195千円	機械装置及び運搬具	3,234,334千円	工具器具及び備品	5,433千円	土地	82,826千円	計	5,408,789千円	建物及び構築物	698,011千円	土地	1,594,220千円	投資有価証券	929,818千円	計	3,222,050千円	短期借入金	2,056,911千円	長期借入金	262,453千円	保証債務	54,292千円	割引手形	16,210千円	保証先	金額(千円)	保証の内容	北興商事(株)	49,755	銀行借入	従業員	4,536	銀行借入	計	54,292	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,504,293千円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <p>工場財団組成分</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,119,566千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,225,679千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,545千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>83,144千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,433,935千円</td></tr> </table> <p>工場財団組成外分</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>716,491千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,681,971千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,029,897千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,428,359千円</td></tr> </table> <p>担保に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,925,804千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>276,336千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>58,697千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>保証の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北興商事(株)</td><td>53,896</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,800</td><td>銀行借入</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,697</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 7,640千円</p> <p>※5 固定化営業債権 同左</p>	建物及び構築物	2,119,566千円	機械装置及び運搬具	3,225,679千円	工具器具及び備品	5,545千円	土地	83,144千円	計	5,433,935千円	建物及び構築物	716,491千円	土地	1,681,971千円	投資有価証券	1,029,897千円	計	3,428,359千円	短期借入金	1,925,804千円	長期借入金	276,336千円	保証債務	58,697千円	保証先	金額(千円)	保証の内容	北興商事(株)	53,896	銀行借入	従業員	4,800	銀行借入	計	58,697	—
建物及び構築物	2,129,618千円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,160,045千円																																																																																																																					
工具器具及び備品	5,658千円																																																																																																																					
土地	83,144千円																																																																																																																					
計	5,378,466千円																																																																																																																					
定期預金	40,991千円																																																																																																																					
建物及び構築物	732,767千円																																																																																																																					
土地	1,681,971千円																																																																																																																					
投資有価証券	1,182,460千円																																																																																																																					
計	3,638,190千円																																																																																																																					
短期借入金	2,205,000千円																																																																																																																					
1年以内返済	465,645千円																																																																																																																					
長期借入金	435,392千円																																																																																																																					
保証債務	71,297千円																																																																																																																					
割引手形	1,880千円																																																																																																																					
保証先	金額(千円)	保証の内容																																																																																																																				
北興商事(株)	57,982	銀行借入																																																																																																																				
従業員	13,314	銀行借入																																																																																																																				
計	71,297	—																																																																																																																				
建物及び構築物	2,086,195千円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,234,334千円																																																																																																																					
工具器具及び備品	5,433千円																																																																																																																					
土地	82,826千円																																																																																																																					
計	5,408,789千円																																																																																																																					
建物及び構築物	698,011千円																																																																																																																					
土地	1,594,220千円																																																																																																																					
投資有価証券	929,818千円																																																																																																																					
計	3,222,050千円																																																																																																																					
短期借入金	2,056,911千円																																																																																																																					
長期借入金	262,453千円																																																																																																																					
保証債務	54,292千円																																																																																																																					
割引手形	16,210千円																																																																																																																					
保証先	金額(千円)	保証の内容																																																																																																																				
北興商事(株)	49,755	銀行借入																																																																																																																				
従業員	4,536	銀行借入																																																																																																																				
計	54,292	—																																																																																																																				
建物及び構築物	2,119,566千円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,225,679千円																																																																																																																					
工具器具及び備品	5,545千円																																																																																																																					
土地	83,144千円																																																																																																																					
計	5,433,935千円																																																																																																																					
建物及び構築物	716,491千円																																																																																																																					
土地	1,681,971千円																																																																																																																					
投資有価証券	1,029,897千円																																																																																																																					
計	3,428,359千円																																																																																																																					
短期借入金	1,925,804千円																																																																																																																					
長期借入金	276,336千円																																																																																																																					
保証債務	58,697千円																																																																																																																					
保証先	金額(千円)	保証の内容																																																																																																																				
北興商事(株)	53,896	銀行借入																																																																																																																				
従業員	4,800	銀行借入																																																																																																																				
計	58,697	—																																																																																																																				

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>※6 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <p>受取手形 1,410,919千円  支払手形 244,774千円  設備購入 53,386千円  支払手形</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>出荷費</td><td>641,205千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>121,810千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>2,696千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>8,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,530千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>25,094千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,344千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,046千円</td></tr> </table>	出荷費	641,205千円	給与手当	121,810千円	貸倒引当金 繰入額	2,696千円	役員退職給与 引当金繰入額	8,195千円	退職給付費用	11,530千円	公租公課	25,094千円	減価償却費	13,344千円	試験研究費	1,046千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>出荷費</td><td>678,099千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>113,031千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>7,873千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>10,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,282千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>26,336千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,223千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>3,984千円</td></tr> </table>	出荷費	678,099千円	給与手当	113,031千円	貸倒引当金 繰入額	7,873千円	役員退職給与 引当金繰入額	10,404千円	退職給付費用	16,282千円	公租公課	26,336千円	減価償却費	14,223千円	試験研究費	3,984千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>出荷費</td><td>1,328,578千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>230,817千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>15,825千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,664千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>47,384千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,604千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>10,319千円</td></tr> </table>	出荷費	1,328,578千円	給与手当	230,817千円	役員退職給与 引当金繰入額	15,825千円	退職給付費用	26,664千円	公租公課	47,384千円	減価償却費	26,604千円	試験研究費	10,319千円
出荷費	641,205千円																																															
給与手当	121,810千円																																															
貸倒引当金 繰入額	2,696千円																																															
役員退職給与 引当金繰入額	8,195千円																																															
退職給付費用	11,530千円																																															
公租公課	25,094千円																																															
減価償却費	13,344千円																																															
試験研究費	1,046千円																																															
出荷費	678,099千円																																															
給与手当	113,031千円																																															
貸倒引当金 繰入額	7,873千円																																															
役員退職給与 引当金繰入額	10,404千円																																															
退職給付費用	16,282千円																																															
公租公課	26,336千円																																															
減価償却費	14,223千円																																															
試験研究費	3,984千円																																															
出荷費	1,328,578千円																																															
給与手当	230,817千円																																															
役員退職給与 引当金繰入額	15,825千円																																															
退職給付費用	26,664千円																																															
公租公課	47,384千円																																															
減価償却費	26,604千円																																															
試験研究費	10,319千円																																															
※2	※2	<p>※2 前期損益修正益の内訳は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>品質補償費戻 入額</td><td>66,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,986千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>83,804千円</td></tr> </table>	品質補償費戻 入額	66,817千円	その他	16,986千円	計	83,804千円																																								
品質補償費戻 入額	66,817千円																																															
その他	16,986千円																																															
計	83,804千円																																															
※3	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>109千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,162千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,272千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	109千円	土地	9,162千円	計	9,272千円	※3																																								
機械装置及び 運搬具	109千円																																															
土地	9,162千円																																															
計	9,272千円																																															
<p>※4 その他の内訳は、次のとおり である。</p> <table> <tr><td>保証債務 戻入額</td><td>3千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,133千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,137千円</td></tr> </table>	保証債務 戻入額	3千円	その他	7,133千円	計	7,137千円	<p>※4 その他の内訳は、次のとおり である。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金 戻入額</td><td>1,192千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>273千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,466千円</td></tr> </table>	貸倒引当金 戻入額	1,192千円	その他	273千円	計	1,466千円	<p>※4 その他の内訳は、次のとおり である。</p> <table> <tr><td>保証債務 戻入額</td><td>3千円</td></tr> </table>	保証債務 戻入額	3千円																																
保証債務 戻入額	3千円																																															
その他	7,133千円																																															
計	7,137千円																																															
貸倒引当金 戻入額	1,192千円																																															
その他	273千円																																															
計	1,466千円																																															
保証債務 戻入額	3千円																																															
※5	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>1,327千円</td></tr> </table>	工具器具及び 備品	1,327千円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>5,449千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	5,449千円																																										
工具器具及び 備品	1,327千円																																															
機械装置及び 運搬具	5,449千円																																															
※6	<p>※6 減損損失 当社グループは、事業及び製 造工程の関連性により資産 をグルーピングしており、以 下の資産グループについて、 地価の著しい下落等の理由 により、帳簿価額を回収可能 価額まで減損処理した。な お、回収可能価額は正味売却 価額を用い、固定資産税評価 額に合理的な調整を加える 方法等により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 長岡市</td> <td>88,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	新潟県 長岡市	88,461千円	※6																																						
用途	種類	場所	減損金額																																													
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	88,461千円																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 5,002千円 機械装置及び運搬具 38,065千円 工具器具及び備品 4,903千円 計 47,971千円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 7,284千円 機械装置及び運搬具 37,170千円 工具器具及び備品 7,166千円 計 51,621千円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 10,210千円 機械装置及び運搬具 59,519千円 工具器具及び備品 10,205千円 計 79,935千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,084	2,873	—	28,957

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,873株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	139,607	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,793	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 平成17年9月30日	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 平成18年9月30日	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 平成18年3月31日
現金及び預金勘定 2,871,882千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△118,091</u> 現金及び 現金同等物 <u>2,753,790</u>	現金及び預金勘定 3,525,115千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△107,100</u> 現金及び 現金同等物 <u>3,418,015</u>	現金及び預金勘定 3,434,411千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△118,092</u> 現金及び 現金同等物 <u>3,316,318</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	株式 875,358千円	1,652,538千円	777,179千円
	計 875,358千円	1,652,538千円	777,179千円
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券		
	非上場株式 31,444千円		
	計 31,444千円		

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	株式 902,266千円	1,723,246千円	820,980千円
	計 902,266千円	1,723,246千円	820,980千円
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額		
	その他有価証券		
	非上場株式 13,465千円		
	計 13,465千円		

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について2,979千円減損処理を行っている。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1	その他有価証券で時価のあるもの			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	株式	887,174千円	1,978,940千円	1,091,765千円
	計	887,174千円	1,978,940千円	1,091,765千円
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
	その他有価証券			
	非上場株式	31,444千円		
	計	31,444千円		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。



【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 570.95円	1株当たり純資産額 635.59円	1株当たり純資産額 619.81円
1株当たり中間純利益 48.71円	1株当たり中間純利益 31.67円	1株当たり当期純利益 87.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益 計算書上の中間 純利益 971,590千円	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額 12,744,814千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,764,108千円
普通株式に係る 中間純利益 971,590千円	普通株式に係る純資産額 12,674,341千円	普通株式に係る当期純利益 1,744,108千円
普通株主に帰属 しない金額の 主要な内訳 該当事項なし。	差額の主要な内訳 少数株主持分 70,472千円	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 利益処分による役員賞与金 20,000千円
普通株式の 期中平均株式数 19,947,627株	1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数 19,941,043株	普通株式の期中平均株式数 19,946,109株
	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間 純利益 631,619千円	
	普通株式に係る中間純利益 631,619千円	
	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項なし。	
	普通株式の期中平均株式数 19,942,679株	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	8,866,633	111.0

- (注) 1 金額は製造原価による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における鉄鋼事業の受注実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	12,252,409	112.8	2,767,030	114.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	11,353,957	102.0

- (注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	3,153,169	28.3	2,883,169	25.4
阪和興業(株)	1,158,771	10.4	1,380,046	12.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。